

|| 企業調査レポート ||

コスモ・バイオ

3386 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年9月28日(水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022年12月期第2四半期の業績概要	01
2. 2022年12月期通期連結業績予想の概要	01
3. 自社製造・受託サービスの成長で収益拡大・高収益化期待	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業概要	03
3. 特徴・強み	03
4. 成長ドライバーとして自社製造・受託サービスを強化	04
5. リスク要因・対策、収益特性	04
■ 業績動向	05
1. 2022年12月期第2四半期連結業績の概要	05
2. 財務の状況	06
■ 今後の見通し	06
■ 成長戦略	07
1. 3ヶ年計画	07
2. メーカー機能を中心とする第2の収益柱の構築	07
3. 新たな事業基盤の創出	08
■ 株主還元策	10

■ 要約

2022年12月期第2四半期は計画を上回るも為替の円安影響で減益

コスモ・バイオ <3386> は世界のライフサイエンス研究に貢献する独立系のバイオ専門商社である。ライフサイエンスに関わる世界の研究者（大学・公的研究機関・検査機関・民間企業・病院などの研究室）向けに、基礎研究分野の研究用試薬・機器・消耗品・臨床検査薬を提供している。グローバルな仕入ネットワーク、業界最大級の品ぞろえ、グループ内製造・受託サービスのメーカー機能を強みとして、抗体分野を中心とする多様な顧客ニーズに対応して多種多様な製品・技術情報・サービスをワンストップで提供している。特に最近は、成長ドライバーとして自社製造・受託サービスを強化している。仕入で充足できないニーズに対して「自ら作る、サービスを提供する」ことでソリューションを提供する。特に、カスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業及び鶏卵バイオリアクターを用いたタンパク質受託製造事業の規模拡大・収益化に注力している。

1. 2022年12月期第2四半期の業績概要

2022年12月期第2四半期の連結業績（収益認識会計基準適用も影響軽微）は、売上高が前年同期比5.7%増の5,111百万円、営業利益が同12.6%減の626百万円、経常利益が同17.5%減の620百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同16.9%減の407百万円となった。研究用試薬・消耗品や受託サービスが好調に推移し、売上高・利益ともに期初計画を上回ったが、為替の急激なドル高・円安進行の影響で仕入コストが上昇したため減益となった。同社試算による営業利益90百万円減益の要因分析は、売上増で117百万円増益、為替影響で132百万円減益、収益認識基準影響で13百万円減益、人件費増加で37百万円減益、その他で25百万円減益となったとしている。円安のマイナス影響が増収効果を上回った形だ。

2. 2022年12月期通期連結業績予想の概要

2022年12月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比4.0%増の9,600百万円、営業利益が同33.3%減の700百万円、経常利益が同35.4%減の710百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同36.3%減の470百万円としている。売上面は引き続き研究用試薬・消耗品や受託サービスが好調に推移する見込みだが、為替相場における急激なドル高・円安進行を考慮して、下期の想定為替レートを期初時点での想定1米ドル=115円から今回想定1米ドル=140円に見直した。このため仕入コスト上昇が利益圧迫要因となる見込みだ。

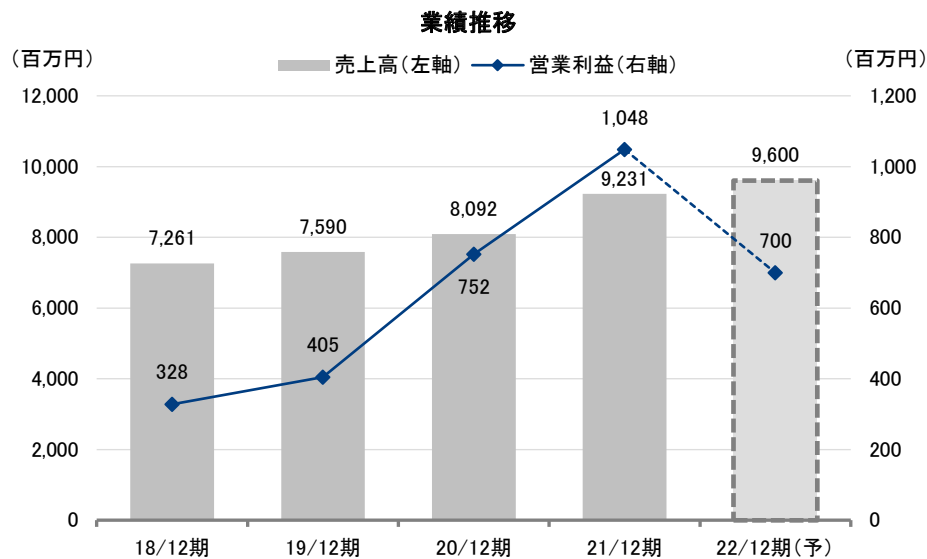
要約

3. 自社製造・受託サービスの成長で収益拡大・高収益化期待

同社は10年後の姿を見据え、現在の収益柱である商社機能（研究試薬卸売）の強化、メーカー機能を中心とする第2の収益柱の構築、ライフサイエンスをベースとした研究試薬以外の新市場への展開を推進する方針を現3ヶ年計画で打ち出している。新市場への展開については、食品や医薬品などの分野での原料供給なども構想している。新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）の影響で営業活動が制約を受けるなど事業戦略推進が停滞する面があり、当面の業績も急激な円安進行の影響で2022年12月期利益予想を下方修正したが、メーカー機能の強化や新たな事業基盤の創出に向けた戦略は着実に進捗しているとしている。弊社では、カスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業及び鶏卵バイオリアクター事業を中心とする自社製造・受託サービスの成長により、中期的に収益拡大・高収益化が期待できると考えている。

Key Points

- ・2022年12月期第2四半期は計画を上回るも為替の円安影響で減益
- ・2022年12月期通期予想は急激な円安進行の影響で利益を下方修正
- ・自社製造・受託サービスの成長で収益拡大・高収益化期待



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社

1. 会社概要

同社は世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献する独立系のバイオ専門商社である。グループは同社、連結子会社2社（ビーエム機器（株）、Cosmo Bio USA, Inc.（以下、CBU））、非連結子会社1社（（株）プロテインテック・ジャパン）で構成されている。ビーエム機器はライフサイエンス研究に使用する機器類・消耗品の輸入及び国内販売、CBUは北米を中心とした新規製品・仕入先の探索及び日本以外の全世界向け販売を行っている。プロテインテック・ジャパンは、米国 Proteintech Group, Inc.（以下、PGI）との合弁会社（同社出資比率51%）で、日本におけるPGI製品のプロモーションやテクニカルサポート等を通じてPGI製品の拡販を推進している。

また出資先として、組織培養用培地のパイオニアであるコージンバイオ（株）、創薬ベンチャーのファイメクス（株）（武田薬品工業<4502>のアントレプレナーシッププログラムによって設立されたカーブアウトベンチャー）、ペプチド創薬支援で業務提携している創薬ベンチャーのメスキュージェナシス（株）などがある。

2. 事業概要

同社は、世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献する独立系のバイオ専門商社として、大学・公的研究機関・検査機関・民間企業・病院などの研究室で 사용되는基礎研究分野の研究用試薬・機器・消耗品・臨床検査薬を国内外で販売している。2022年12月期第2四半期の売上高構成比は、研究用試薬（自社製造・受託サービスを含む）が77.6%、機器が21.3%、臨床検査薬が1.1%で、研究用試薬を主力としている。

研究用試薬とは、基礎研究分野での実験・研究・測定のために使われる薬剤である。ライフサイエンスの基礎研究は広範囲に様々な分野で行われている。研究者1人ひとりがそれぞれ異なったテーマで研究を行っているため、タンパク質研究用試薬、遺伝子研究用試薬、組織培養研究用試薬、そのほかバイオ研究用試薬、創薬支援・受託サービス（カスタムペプチド合成・抗体作製等）など多種多様の試薬・技術情報・サービスが必要となる。

3. 特徴・強み

グローバルな仕入ネットワーク、業界最大級の品ぞろえ、グループ内の製造・受託サービスのメーカー機能を強みとして、抗体分野を中心とする多様な顧客ニーズに対応して多種多様な製品・技術情報・サービスをワンストップで提供している。仕入面については世界に約600社（うち海外が400社以上）のネットワークがあり、取扱品目数は自社ブランドを含めて約1,200万品目に上っている。販売面については全国をカバーする約200拠点の販売代理店網が国内にあり、海外はCBUが展開している。

会社概要

同社が取り扱う製品の中には、薬機法、毒物及び劇物取締法など関連法規や行政指導に該当するものが多く含まれており、動物由来もしくは動物由来の成分を含む場合には輸入・輸出の際に動物検疫対象となる。海外からの輸入品の場合には関連法規や取扱基準・規制が日本と異なっていることが少なくない。このため製品の仕入・保管・販売に関しては、国内外の関連法規・行政指導による取扱基準・規制に精通することが必要である。さらに、試薬の多くはタンパク質や核酸・細胞など生物由来の物質、いわゆる「ナマモノ」であるため、仕入から保管・納品まで厳重な温度管理が必要となる。こうした対応力においても競合優位性を持っている。

4. 成長ドライバーとして自社製造・受託サービスを強化

同社は成長ドライバーとして自社製造・受託サービスを強化している。仕入で充足できないニーズに対して「自ら作る、サービスを提供する」ことでソリューションを提供している。

試薬製造・受託試験事業への参入は2006年12月である。初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発・製造・販売・受託解析を行う（株）プライマリーセルを連結子会社化（2013年7月吸収合併）したことに始まる。そして現在は、2016年12月に本格参入したカスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業、2019年7月に開始した鶏卵バイオリクターを用いたタンパク質受託製造事業の規模拡大・収益化に注力している。

5. リスク要因・対策、収益特性

収益に影響を与えるリスク要因としては、大学・公的研究機関の公的研究費や民間企業の研究開発費などライフサイエンス研究関連費用の支出動向、為替変動、海外仕入先のM&Aや日本における販売体制の変更、業界内の競合、法規制の変更などがある。為替変動については、仕入の6～7割が輸入品であるため、仕入原価が為替変動の影響を受けやすい。ドル高・円安は仕入原価上昇要因、ドル安・円高は仕入原価低下要因となる。こうした為替変動リスクに対し、同社は実需の一定範囲内で為替予約を行っている。なお仕入の通貨別割合はドル建てが6割、円建てが3割、ユーロ・その他のほかが1割前後となっている。

収益特性としては季節特性がある。大学・公的研究機関の公的研究費及び民間企業の研究開発費の支出は、国の年度末や民間企業の決算期末の1月～3月に多くなり、新年度入りした4月～6月に少なくなる傾向がある。このため同社の売上高及び利益は第1四半期（1月～3月）の構成比が高く、第2四半期（4月～6月）の構成比が低くなる。ただし公的研究費で年度繰越や複数年予算が認められるようになったため、年度末に予算消化が集中する傾向は緩やかになっていると言う。同社の四半期収益も同様に平準化が進むと考えられる。

業績動向

2022年12月期第2四半期は、円安の影響が増収効果を上回り増収減益

1. 2022年12月期第2四半期連結業績の概要

2022年12月期第2四半期の連結業績（収益認識会計基準適用だが影響軽微）は、売上高が前年同期比5.7%増の5,111百万円、営業利益が同12.6%減の626百万円、経常利益が同17.5%減の620百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同16.9%減の407百万円となった。研究用試薬・消耗品や受託サービスが好調に推移し、売上高・利益とも期初計画を上回ったが、為替の急激なドル高・円安進行の影響で仕入コストが上昇したため減益となった。平均為替レートは1米ドル=119円（前年同期は1米ドル=106円、今期の期初計画は1米ドル=115円）となった。

品目別売上高は、研究用試薬（自社製造・受託サービスを含む）が前年同期比8.5%増の3,964百万円、機器が同2.8%減の1,088百万円、臨床検査薬が同5.4%減の58百万円となった。主力の研究用試薬が伸長した。需要が堅調に推移し、コロナ禍においてもWeb会議を活用した営業活動強化が奏功した。受託サービスは、再生医療分野や遺伝子導入分野などの次世代医療分野への研究活動が活発化しているため、医薬品関連企業向けを中心に拡大基調である。

同社試算による営業利益90百万円減益の要因は、売上増で117百万円増益、為替影響で132百万円減益、収益認識基準影響で13百万円減益、人件費増加で37百万円減益、その他で25百万円減益となった。円安のマイナス影響が増収効果を上回った形だ。売上総利益は前年同期比3.2%減少し、売上総利益率は同36.8%で3.4ポイント低下した。販管費は2.3%増加したが、販管費比率は24.5%で0.8ポイント低下した。

2022年12月期第2四半期の連結業績

(単位：百万円)

	21/12期2Q		22/12期2Q		
	実績	実績	前年同期比	期初計画	期初計画比
売上高	4,835	5,111	5.7%	4,900	4.3%
（研究用試薬）	3,653	3,964	8.5%	-	-
（機器）	1,120	1,088	-2.8%	-	-
（臨床検査薬）	61	58	-5.4%	-	-
売上総利益	1,942	1,879	-3.2%	-	-
販管費	1,225	1,253	2.3%	-	-
営業利益	716	626	-12.6%	580	7.9%
経常利益	752	620	-17.5%	610	1.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	490	407	-16.9%	400	1.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務の健全性は極めて高い

2. 財務の状況

2022年12月期第2四半期末の資産合計は前期末比243百万円増加して10,315百万円となった。主に売上債権（受取手形及び売掛金）が146百万円減少したものの、商品及び製品が248百万円増加、投資有価証券が155百万円増加した。負債合計は同11百万円増加して1,763百万円となった。主に買掛金が79百万円増加、未払法人税等が44百万円増加した。純資産合計は同232百万円増加して8,552百万円となった。主に利益剰余金が269百万円増加した。この結果、自己資本比率は同0.3ポイント上昇して77.6%となった。実質無借金経営であり、キャッシュ・フローの状況にも懸念材料は見当たらない。財務の健全性は極めて高いと弊社では評価している。

連結貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	21/12 期末	22/12 期 2Q 末	増減額
資産合計	10,072	10,315	243
（流動資産）	7,310	7,409	99
（固定資産）	2,761	2,905	144
負債・純資産合計	10,072	10,315	243
（負債合計）	1,752	1,763	11
（純資産合計）	8,319	8,552	232
自己資本比率	77.6%	77.3%	0.3pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022年12月期通期予想は急激な円安進行の影響で利益を下方修正

2022年12月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比4.0%増の9,600百万円、営業利益が同33.3%減の700百万円、経常利益が同35.4%減の710百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同36.3%減の470百万円としている。なお、これに先立ち2022年7月25日付で業績予想を修正し、期初予想に対して売上高を200百万円上方修正したが、営業利益を130百万円、経常利益を160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を110百万円それぞれ下方修正している。売上面は引き続き研究用試薬・消耗品や受託サービスが好調に推移する見込みだが、為替相場における急激なドル高・円安進行を考慮して、下期の想定為替レートを期初時点での想定1米ドル＝115円から今回想定1米ドル＝140円に見直した。2021年12月期通期の平均為替レートは1米ドル＝108円となった。このため仕入コスト上昇が利益圧迫要因となる見込みだ。なお、仕入価格上昇の販売価格への転嫁を進める方針だが、業績予想には織り込んでいないとしている。

今後の見通し

2022年12月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	21/12期 実績	22/12期		
		期初予想	修正予想	前期比
売上高	9,231	9,400	9,600	4.0%
営業利益	1,048	830	700	-33.3%
経常利益	1,099	870	710	-35.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	737	580	470	-36.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 成長戦略

メーカー機能を中心とする第2の収益柱の構築

1. 3ヶ年計画

3ヶ年計画（2020年12月期～2022年12月期、経営目標数値は非開示）では、経営ビジョンに「生命科学の研究者から信頼される事業価値を高める」を掲げ、10年後の姿を見据え、現在の収益柱である商社機能（研究試薬卸売）の強化、メーカー機能を中心とする第2の収益柱の構築、ライフサイエンスをベースとした研究試薬以外の新市場への展開、企業価値の向上を推進する方針を打ち出した。これらの進捗はおおむね順調としている。そのほかの新市場への展開では、製品原料の供給などを構想している。

事業計画としては、新たな事業基盤の創出（シーズ探索強化や産学官関係への積極参加などによる新規事業開拓、資本提携・業務提携への取り組み）、商社機能の強化（顧客情報管理と活用、原料供給ビジネスの売上拡大、流通改革対策）、製造機能の強化（新商品・受託サービスの拡充、カスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業と鶏卵バイオリアクター事業の規模拡大と収益化の加速）、企業価値の向上（生産性向上・効率化による収益力向上、人材育成など）を推進する。

また、企業価値向上の施策として働き方改革を掲げており、2022年7月からテレワークを制度化（コロナ禍でのテレワーク運用から平常時のテレワーク運用に移行）した。また、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図るため、2022年3月開催の第39回定時株主総会での承認を経て、監査等委員会設置会社に移行した。

2. メーカー機能を中心とする第2の収益柱の構築

同社が成長ドライバーと位置付けているカスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業及び鶏卵バイオリアクターを用いたタンパク質受託製造事業を第2の収益柱とすべく、様々な施策を講じている。

成長戦略

カスタムペプチド合成・抗体作製サービス事業は、研究者の要望に合った配列のペプチド（アミノ酸が2～50残基程度結合した分子）をカスタム合成する。新薬（ペプチド医薬品）や新規治療法（ワクチン）の開発につながり、ライフサイエンス基礎研究に欠かせない重要な研究ツールの1つである。

さらなる事業拡大に向けて、周辺技術を持つ企業とのアライアンスを推進している。2017年12月に（株）Proteomedix Frontiersと業務提携し、2018年4月にはAQUAペプチドの配列デザインから合成までの一貫サービスを開始した。2018年6月にはメスキュージェナシスとペプチド創薬支援事業に関して業務提携（2019年4月出資）、2018年9月には名古屋大学発ベンチャーのiBody（株）とモノクローナル抗体スクリーニングサービスに関して業務提携、2018年10月にはエムティーアイ<9438>と抗体作製支援システムに関して業務提携、2018年11月にはがん免疫療法開発の（株）Cancer Precision Medicine（オンコセラピー・サイエンス<4564>の連結子会社）とペプチド合成に関する委受託基本契約を締結した。2021年1月には、エムティーアイとの業務提携でライセンス使用としていたエピトープ解析システム「MODELAGON（モデラゴン）」のソフトウェア資産を譲り受けた。今後の展開として、研究用の提供を拡大するとともに、原料としての供給なども目指す方針だ。

鶏卵バイオリアクター事業（鶏卵バイオリアクターを用いたタンパク質受託製造事業）は、遺伝子改変ニワトリ（鶏卵の卵白の中に、目的とする有用なタンパク質を大量に生産させるようにゲノム編集した特殊なニワトリ）の鶏卵バイオリアクターを用いて、ユーザーが必要とする目的タンパク質を安価・大量に製造・精製する。

国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下、産総研）及び国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）との共同研究を進め、2017年8月にはヒトインターフェロン β 製造に関する特許実施権を獲得した。2018年7月には産総研が、卵白に有用組み換えタンパク質を大量に含む卵を産む遺伝子改変ニワトリを作製する技術の確立を報告した。2019年6月にはヒトインターフェロン β に限定されない特許実施許諾を獲得した。2019年7月には大阪大学発ベンチャーのC4U（株）が保有する特許技術「CRISPR/Cas3」をライセンス導入し、ユーザーが必要とするタンパク質を安価・大量に製造できるようになったため、鶏卵バイオリアクターを用いたタンパク質受託製造事業を開始した。今後の展開としては、ユーザーニーズに対応して受託製造を本格展開するとともに、研究用試薬にとどまらず、原料供給を主たる目的とした製造への飛躍を目指すとしている。

なお2019年10月には日本全薬工業（株）からゲノム編集ニワトリの作製を受託している。ニワトリが産んだ有用タンパク質（Aタンパク質）を大量に含む鶏卵を納品する。当面は日本全薬工業の開発用の鶏卵納品となるが、将来的に日本全薬工業がAタンパク質を用いた製品を上市する場合は、新たに契約を締結して売上に応じたロイヤリティなどの収益を得られる可能性がある。

3. 新たな事業基盤の創出

ライフサイエンスをベースとした研究試薬以外の新市場（食品、医薬品などの分野）への展開も見据え、新たな事業基盤の創出に向けて資本提携・業務提携も推進している。

成長戦略

2018年4月には、生体内の標的とするタンパク質の分解を誘導することにより新規医薬品の研究開発を行うファイメクスに出資した。2018年6月には、学校法人麻布獣医学園と麻布獣医学園の出願特許「アミロイドタンパク質を抽出する試薬」に関する実施許諾契約を締結した。アミロイドという線維構造を持つタンパク質だけを選別して抽出できる画期的な技術であり、本技術を用いてアルツハイマー病などの研究に極めて重要なツールを提供している。

2022年3月には、資本・業務提携先である創薬ベンチャーのメスキュージェナシスが保有するVHH抗体に関わる技術移転と、これに関連する特許の実施許諾のための契約を締結した。これにより、免疫動物を使用しない抗体作製方法の開発を行い、「cDNA ディスプレイ法による重鎖抗体の変領域・VHH抗体のスクリーニングサービス」として、製薬会社、臨床検査会社、化粧品会社、食品会社及びアカデミアの基礎研究分野への提供を予定している。

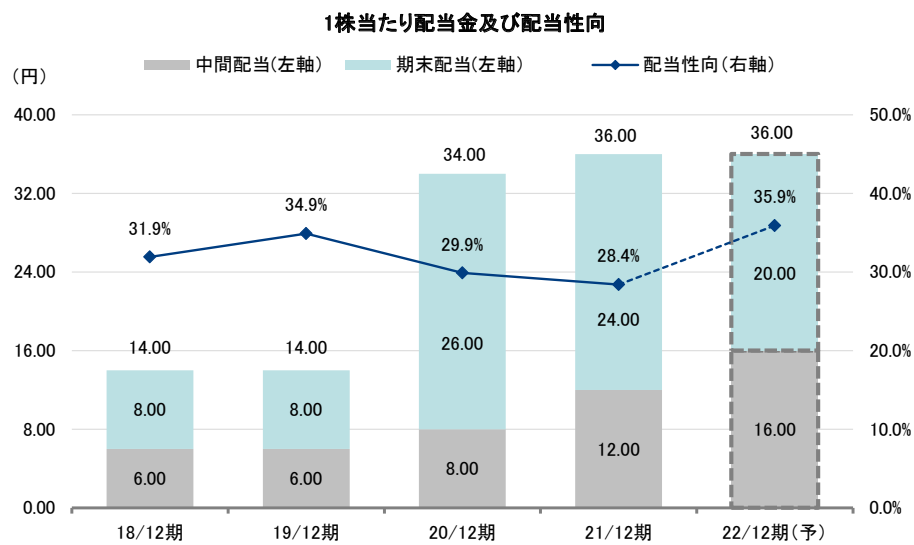
2022年7月には、大阪公立大学大学院医学研究科との共同研究成果として、新型コロナウイルスの新たな感染防御物質を見出し、2022年7月6日に、科学誌「The Journal of Biochemistry」に論文発表した。そして、この知見を製品化し、新型コロナウイルスの感染防御物質のスクリーニングに有用な「S1-ACE2 結合阻害スクリーニングキット」を発売した。

2022年8月には、東芝<6502>が参加企業の募集を行った「Toshiba OPEN INNOVATION PROGRAM 2022」において、具体的な協業の検討に進む参加企業のうちの1社として採択され、新規事業の創出を目指し検討を進めることになった。テーマは「量子インスパイアード最適化ソリューション SQBM+™：量子力学の原理に基づく疑似量子の研究から生まれた大規模な組合せ最適化問題を高速に解決するイジングマシンを活用した事業開発」で、協業企業は東芝デジタルソリューションズ(株)、メスキュージェナシス、アヘッド・バイオコンピューティング(株)である。これが実用化されると、薬剤候補ペプチドのスクリーニング技術が飛躍的に向上することになると言う。

■ 株主還元策

安定配当を念頭に配当性向を重視しつつ、 収益状況見通しなど総合的に勘案

利益還元については安定配当を念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。2022年12月期の配当予想は2021年12月期と同額の36円（中間16円、期末20円）としている。2022年12月期通期の利益予想を下方修正したが、配当予想は据え置いた。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp